

# いせはら 議会だより

9月定例会  
8/13~9/4

## 市長提出議案5件を 可決・認定

9月定例会では、新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算議案をはじめ、公共下水道事業会計決算案など市長から提出された議案5件を審議し、いずれも原案のとおり可決・認定しました。

個人・団体から提出された陳情4件については、2件を採択、2件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書1件についての議案は、賛成全員で原案どおり可決しました。  
一般質問は、3日間行われ、16人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関の説明を求めました。(2・3面に一般質問) また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う対応として、一般質問の制限時間の短縮等を実施しました。(下段参照)

### 主な可決議案

公共下水道事業会計決算の認定

公営企業会計適用後、初めての決算となり、収益的支出および資本的支出を合計した最終予算額は、約67億3800万円、決算額は約61億800万円となりました。予算に対する執行率は、90.7%でした。

市税条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症およびその蔓延防止のための措置が納税者等に及ぼす影響の緩和を図るための地方税法の一部改正に伴い、個人市民税固定資産税等に係る特例措置を講ずるため、所要の改正を行いました。

令和2年度一般会計補正予算(第6号・第7号)

第6号の補正予算では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対し、追加の経済対策として、プレミアム付商品券を発行し、市民生活を支援すると共に、小中学校におけるGIGAスクール構想の早期実現ならびに学校保育所等の感染防止対策の充実等に対応するため、合計6億7419万4000円を追加しました。第7号の補正予算では、

①救急搬送資機材の整備  
②バス・タクシー事業者に車内消毒等費用の経済的支援、③小中学校の校舎等校内消毒作業の委託化、④妊婦が安心して出産できる環境を整えるための経済的支援、⑤観光クーポン券の発行など観光産業への支援、⑥避難所の感染症対策用の防災資機材の整備等に対応するため、合計1億3194万6000円を追加し、予算総額456億7560万5000円となりました。

### 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う議会の対応について

#### 9月定例会実施内容

- 1 一般質問の発言時間の制限について1人当たりの持ち時間を45分(答弁含む)以内としました。[従来は1人当たり60分以内(答弁含む)]
- 2 会議出席者へのマスク着用発言許可
- 3 概ね1時間を目途に休憩、換気の実施
- 4 会議中の議場並びに傍聴者出入口の開放
- 5 傍聴者への咳エチケット等のお願い

10月臨時会を開催  
10月14日～30日

一方、既に実施している市内事業者への経済対策事業について実績に基づき、1億8800万円を減額しました。

秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会規約に関する協議

秦野市と伊勢原市における消防通信指令事務を共同で管理し、執行することを目的に、消防通信指令事務協議会を設置するに当たり、その規約を定めることについて、協議することとしました。

令和元年度決算等を審議するため、臨時会を開催しました。詳細は、議会だより2月1日号でお知らせします。  
11月は常任委員会による決算審査を行います。  
・5日 総務委員会  
・6日 産業建設委員会  
・9日 教育福祉委員会  
\*傍聴については、議会事務局にお問い合わせください。



### 新たな防災備蓄倉庫の供用開始

新東名高速道路の高架下を活用し、下槽屋地内に新たに中央備蓄倉庫が建設され、令和2年10月下旬から供用が開始されました。各避難所等に設置している全38カ所の備蓄倉庫の拠点施設として運用し、大規模災害の発生に備えます。

### 市議会の日程

#### 12月定例会の開催予定

- 11月27日(金)本会議(提案説明)
- 12月7日(月)本会議(議案審議)
- 9日(水)委員会(付託審査)
- 10日(木)委員会(付託審査)
- 15日(火)本会議(一般質問)
- 16日(水)本会議(一般質問)
- 17日(木)本会議(一般質問)
- 21日(月)本会議

\*本会議は、午前9時30分からです。

### 議会日誌

- 8月
  - 6日・議会運営委員会
  - 13日～9月4日
    - ・9月定例会
  - 13日・議会運営委員会
  - ・議会広報委員会
  - 24日・総務委員会
  - ・教育福祉委員会
  - 26日・産業建設委員会
- 9月
  - 1日・議会運営委員会
  - 4日・議会広報委員会
- 10月
  - 2日・総務委員会協議会
  - ・産業建設委員会協議会
  - ・教育福祉委員会協議会
  - 5日・全員協議会
  - ・会派代表者会議
  - 7日・議会運営委員会
  - 8日・秦野市伊勢原市環境衛生生組合議会
  - 14日～30日
    - ・10月臨時会
  - 14日・会派代表者会議
  - 19日・議会広報委員会
  - 23日・県市議会議長会定例会
  - 26日・議会運営委員会
  - 30日・会派代表者会議



# 一般質問

9月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

## Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



ヘルスケア産業の創出促進支援における市の考え  
【創政会】 山田 昌紀

### 伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各目標を達成に近づけることと、将来都市像の実現が見えてくると考える。

掲げている基本目標のうち、ヘルスケア産業の創出促進支援について、本市は医療環境に恵まれているが、どのように考えているか聞きたい。

【経済環境部長】市域では、複数の医療機関が立地していることから医療関連の製造業や研究開発部門など、地域の特性を生かした幅広い企業誘致に取り組む必要があると認識している。これまでに、企業立地促進条例の改正により、指定地域に立地する企業に対し、固定資産税の軽減等、優遇措置の強化を講じている。医療関連産業の誘致を図るため、引き続き、県が取り組む未病産業の創出等と連携し、取り組みを進めていく。



外来生物による被害状況について  
【創政会】 長嶋 一樹

### 外来生物の活動が活発になると、農作物の収穫に高影響を及ぼし、営農意欲の低下等の悪循環が懸念される。これらの低下を防止し、さらに優良農地を保全するため、ジャソポタニシの被害が生じている農家に、農薬提供などの物質的援助や財政的援助についての考えを聞きたい。

秋に開催予定の、県湘南地域県政総合センター主催のジャソポタニシに係る情報交換会等で、どのような支援が有効か見極めていきたいと考える。

### 【農地利用担当部長】

薬剤や機材等の物質的財政的支援も重要と考



コロナ禍による市税収入への影響額について  
【いせはら未来会議】 安藤 玄一

### 新型コロナウイルスによる影響が、財政面にもどのような影響をもたらすか、今後の状況が読めないため、何かと比較して考えるべきである。

そこで、平成20年のリーマンショックによる市税収入への影響額と今後の市税収入への影響額の見込みについて聞きたい。

【税務担当部長】リーマンショックが起きた平成20年度は、直接的な影響は全体としてはなかったが、翌年度から23年度



学校における働き方改革について  
【公明党】 今野 康敏

### 現状どう捉え、どのような課題があるか。また、今後どのような対策を講じていくのか考えを聞きたい。

【学校教育担当部長】平成31年3月に、働き方改革に向けた取組の基本方針を策定し、学校閉庁日設定の効果により、令和元年度は、95%以上の教職員が休暇等を取ることができた。今年度も設定し



新型コロナウイルス感染防止の自粛による高齢者の健康対策  
【創政会】 大山 学

### フレイルとは、介護が必要とまではいかないが、いろいろな機能の脆弱性

【保健福祉部長】介護予防事業では、単に健康づくりを行うだけでなく、介護を要する状態を予防する取り組みが重要である。

### 【保健福祉部長】介護

【保健福祉部長】介護予防事業では、単に健康づくりを行うだけでなく、介護を要する状態を予防する取り組みが重要である。



コロナ禍で読書を推進するための取り組みについて  
【公明党】 田中 志摩子

### 図書館へ本を借りに行くことが難しい方等に、郵送するサービスや、公民館等、公共施設での返却を可能にすべきと考えるが、見解を聞きたい。

【教育部長】郵送サービスは、利用者の利便性を高めるための有効な取り組みであるとの認識しているが、郵送料は、利用者負担とすべきものと考えられ、重量によっては高額となるため、需要が



大山道でつながるまちづくりに向けて  
【創政会】 大垣 真一

【他の質問】新しい生活様式に向けた諸施策の具現化について

【他の質問】高齢者の新しい生活様式について

### 【経済環境部長】これ

【経済環境部長】これまで大山道の活用に向けた方策について、観光的要素としての魅力発信、普及啓発、文化的要素としての地域間交流事業や調査、保護、指定、登録事業等の両面により、大山道をテーマにする各種取り組みを進めてきた。今後の活用については、観光、文化的要素の



教育委員会がどのような改善や支援を行っているのか  
【創政会】 米谷 政久

### 【新型コロナウイルス感

【新型コロナウイルス感染症防止対策により、児童生徒は平常授業や教科学習が保障されない中、教職員は、年間学力の保障に全力を注いでおり、学校への支援策は当然あるべきである。教育委員会は学校に対し、どのような改善や支援を行っているのか聞きたい。

### 【学校教育担当部長】

教育委員会が行う研修等を中止や机上研修等に置き換える対応により支援を行い、夏季休業期間



ユニバーサルデザイン化の拡充について  
「公明党」 中山 真由美

Q 市役所駐車場で、車椅子使用者等の優先スペースがあるが、台数不足で、駐車できなかったと聞いている。他県では、障がい者、妊婦等が必要な時に利用できるよう利用証を交付する、パーキング・パーミット制度を導入しているところがある。本市でも必要と考えるが見解を聞きたい。

A 【総務部長】パーキング・パーミット制度は、原則、県単位での利用証の発行となり、現時点で神奈川県は導入していない。満車時は利用できない。

また、今後の利用状況を踏まえながら、優先スペースの増設も検討していきたいと考えている。

【その他の質問】  
◎新型コロナウイルスの影響を受ける子育て家庭への支援の拡充について



コロナ禍における行事・イベント等の情報提供  
「創政会」 小沼 富夫

Q コロナ禍の下、地域行事等の主催者にとっては、開催の可否、また、開催した場合の対応などについて、大変苦慮している。ガイドラインを市が示すことで、主催者が行事等の開催可否の判断基準や目安として活用できるかと考える。

A そこで、必要な情報を各個人が調べることは大変な労力が必要であるため、情報提供の方法について、工夫できる点を聞きたい。

【市民生活部長】自治

会運営は、各自治会が主体的に行うものであることから、市が一律にガイドラインを定めることは難しいと考えている。現在は、市ホームページに自治会連合会用のページを設け、この中で情報提供を行っている。一般的なガイドラインや留意事項、新型コロナウイルス感染症対策のうち、自治会において活用可能な様々な情報を、このページを活用し、情報を集約するなどして、分かりやすく情報提供を行っていく。



リニア残土を総合運動公園に埋め立てていいのか  
「日本共産党」 宮脇 俊彦

Q リニア新幹線の建設発生土が、総合運動公園の子どもの広場の盛土造成に使われたが、重金属を含んでいるため、環境への影響が懸念される。建設発生土について、安全性の確認を行ったのか聞きたい。

A 【都市部長】搬出側において、土壌汚染対策法に規定する指定調査機関に依頼し、搬出する立坑の層の検体を採取し、溶出試験等を行い、地質分析結果の証明書が提出される。

この証明書により搬入される層において、特定有害物質による土壌溶出量や土壌含有量が土壌汚染対策法で定められた基準値以下であることを確認している。地中には、自然由来の重金属も含まれているが、基準値を下回る建設発生土を利用しているため、環境に影響があるものではないと考えている。

【その他の質問】  
◎開発問題について  
◎介護保険法20年、市の現状と今後の課題について



市内にある文化財への早急な防犯防火対策を  
「光風会」 越水 崇史

Q 令和2年3月に国指定重要文化財の建造物付近で、不審火が発生する事件があった。その後、文化庁の支援を受け、対策を講じていくこととなったが、一刻も早い防犯防火対策が必要と実感した。地域の文化財に対し市が果たすべき役割について、考えを聞きたい。

A 【教育部長】地域で文化財を継承していくためには、文化財所有者の他、関連事業者に加え、地域の方等の関わりが重要である。市の役割としては、所有者と十分情報を共有

し、保存に適切な環境を整えていくこと。指定文化財については、国県の支援制度を有効活用し調整を図っていくこと。活用に関しては、文化財の保存に影響のない方策を選択し、所有者や事業者と連絡を取りながら、効果的な取り組みを進めていくこと。また、国内外に文化財の魅力伝える情報発信に努めること。文化財の保存と活用に関わる人材を育成していくこと。一連の取り組みの基礎となる文化財の調査を継続的に実施していくことなどであると考える。



広域避難誘導看板について  
「創政会」 埴田 巖

Q 避難誘導看板について伊勢原駅から中沢中学校までの区間で夜間光るものが設置されているが、分かりづらく、さらに愛甲石田駅は誘導看板がなく、どこに避難すればよいか分からない。有事の際、帰宅困難者の誘導について、どのように実施するのか、聞きたい。

A 【危機管理担当部長】帰宅困難者の一時滞在施設等への誘導は、地域防災計画に位置づけられた担当部署の職員が現地に向かい誘導することとしているが、職員配置が完了

するまでは、避難誘導看板で誘導することとなる。観光客については、市の観光協会、公共交通機関等と連携し、誘導体制等を検討、確認している。誘導看板が分かりにくく、数不足等の課題は認識しており、迷うことなく、安全に避難所まで誘導できるよう効果的な設置場所等を検討し、必要に応じ増設、更新していきたいと考えている。

併せて、スマートフォンでの位置情報を活用した避難誘導等、どのような手法が効果的か、検討していく。



産業・農畜産業の起爆剤となる道の駅の整備について  
「いせはら未来会議」 相馬 欣行

Q 現在、インター周辺で進めている土地利用の計画では、道の駅のような機能を有する施設等の立地を想定しているが、誘導の実現に向けた市長の見解を聞きたい。

A 【市長】伊勢原大山インターチェンジ周辺地区では、一部のエリアにおいて大山日向等の観光資源や都市農業等の地域産業等との連携により、相乗効果を発揮することの期待が込められている。道の駅の立地誘導を目標としている。立地

誘導に当たっては、地域産業等との連携や波及効果の高い企業に誘致ターゲットを設定し、戦略的に進めていくことが、重要であると考えている。地元の方のご理解とご協力をいただきながら市街化区域への編入手続を進めており、まちづくりに向けた具体的な事業がスタートする段階となっている。市としても、独自の誘致活動とともに、外部ネットワークを活用した立地情報の収集など、目標とする企業の立地の実現に向け取り組んでいく。



宣言解除後の公共施設の再開時期について  
「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 緊急事態宣言解除後、本市は屋外施設を開放するの約2週間、屋内施設を開放するのに約3週間を要した。周辺他市と比較すると遅い再開となったが、再開に向けて、具体的にどのような準備を進めていたのか聞きたい。

A 【健康づくり担当部長】国の緊急事態宣言解除の翌日、対策本部会議を開催し、公共施設一般利用の再開に向けた行程について、協議を行った。関係機関等への周知や

予防対策に万全を期した。その後、再開前日の臨時部長会議において最終確認を行い、まずはリスクの少ない屋外施設から一般利用を再開した。具体的な準備としては、再開に当たり変更される留意点を利用登録団体へ連絡するとともに、感染防止対策の確認のほか、所要の物品を整えるなど、



収入が減少している介護事業所にも市が補助をすべき  
「日本共産党」 川添 康大

Q 国は、通所系サービス事業所及び短期入所系サービス事業所の介護報酬の上乗せを認める特例措置を実施したが、介護報酬の上乗せ分は利用者の負担となる。上乗せ分の介護報酬を市が補助する考えがあるのか、市長に聞きたい。

A 【市長】特例措置は、介護サービス事業所における負担軽減を図り、介護報酬の減少を防ぐための臨時的な措置であることは理解しているが、この特例措置を適用することによりサービス利用者の負担

増につながってしまうことは大きな課題であると認識している。介護保険制度が全国で、同じ法令の下に行われている制度であることを考えれば、国において対応することが望ましいと考える。現在のところ補助を行う考えはないが、介護サービス事業所やサービス利用者、家族の状況に注意しつつ、国の対応や他自治体の動向を確認しながら対応していく。

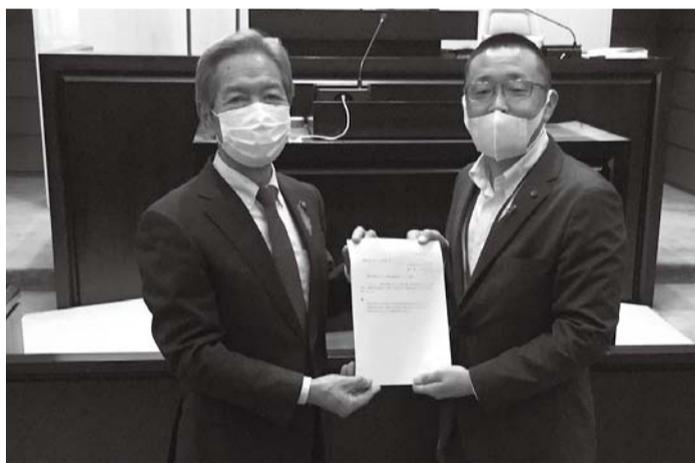
【その他の質問】  
◎保育園・学童保育・学校での感染症対応について

# 9月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 △は退席

番号	件名	創政会			いせはら未来会議			公明党			共産党		神奈川	光風会	議決結果					
		米谷政久	大垣真一	長嶋一樹	小沼富夫	多田学	大山清	越水昌紀	八島満雄	橋田夏枝	安藤玄一	相馬欣行	田中志摩子	今野康敏		中山真由美	宮脇俊彦	川添康大	土山由美子	越水崇史
議案第35号	令和元年度公共下水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第36号	市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	令和2年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決
議案第38号	令和2年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第39号	秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会規約に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出																				
議案第2号	少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度の2分の1復元を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情																				
陳情第5号	伊勢原市における犯罪被害者等支援条例の制定を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第6号	種苗法の改正についての意見書の国への提出及び種苗法改正についての農家、市民への情報提供についての陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	■	■	■	○	○	○	○	不採択
陳情第7号	少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度の2分の1復元を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第8号	「別居・離婚後の面会交流についての法整備を求める意見書の提出」を求める陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	△	△	○	■	不採択

各委員会が設定したテーマについて、令和元年5月から調査・研究を行ってきた内容を提言書にまとめ、市長へ提出しました。



高山市長 館議長

## 市民の意見を国政に反映させるため 意見書を提出しました

※要旨のみ掲載しています。全文はホームページまたは議会事務局でご覧ください。

### ●少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度の2分の1復元を求める意見書

すべての子どもたちに豊かな教育を保障するため、教職員定数改善計画の早急な策定、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することを関係機関に要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣  
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

### 編集後記

子どもたちは、夏休みも終わり新たな生活様式での登校が始まりました。9月定例会での一般的な生活スタイルで、一歩進んだ質問が多くあり、また、台風シーズン到来で、防災の質問もありました。

子どもたちは、夏休みも終わり新たな生活様式での登校が始まりました。9月定例会での一般的な生活スタイルで、一歩進んだ質問が多くあり、また、台風シーズン到来で、防災の質問もありました。

子どもたちは、夏休みも終わり新たな生活様式での登校が始まりました。9月定例会での一般的な生活スタイルで、一歩進んだ質問が多くあり、また、台風シーズン到来で、防災の質問もありました。

### 議会広報委員会

委員長 安藤 玄一  
副委員長 米谷 政久  
委員 宮脇 俊彦  
大垣 真一  
今野 康敏  
長嶋 一樹  
八島 満雄

補正予算では、地方創生臨時交付金の活用について、さまざまな予算が可決されました。

また、新たに消防指令室が秦野市と共同運用されること可決され、運用が開始されれば、スムーズな対応が期待されます。